

かわにし市民会議

それは、未来をつくれるか。



かわにし市民会議(住民協議会)の 意義と概要について

2019年6月15日

構想日本 総括ディレクター

伊藤 伸

自己紹介

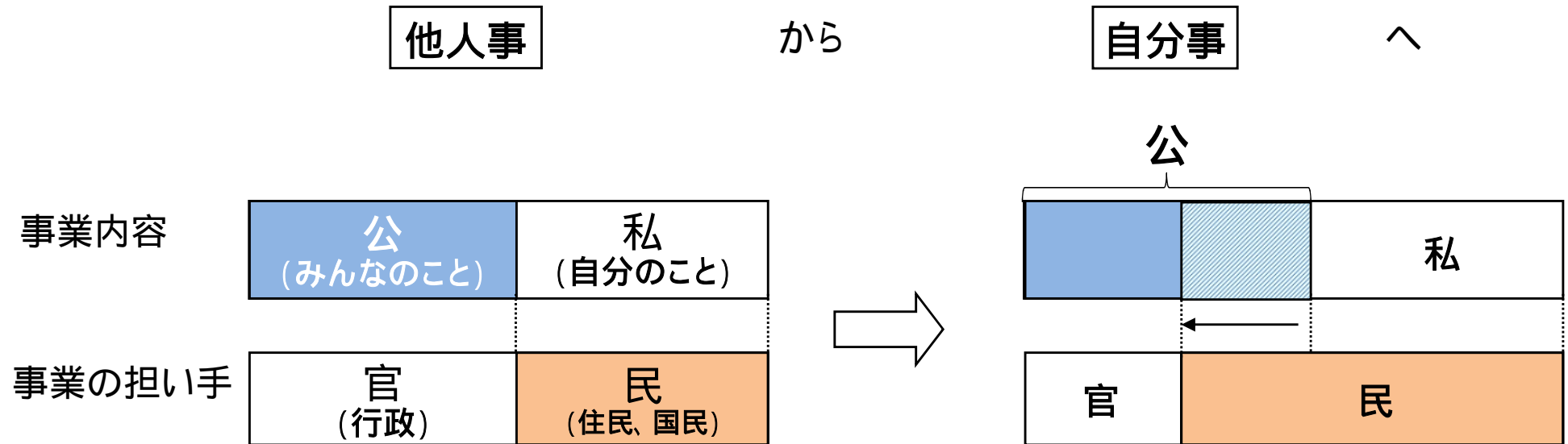
伊藤 伸

- 1978年北海道生まれ。
- 2000年8月、衆議院議員秘書(京都事務所勤務)
 - 当時は同志社大学4年生。大学に行くのはゼミのみ。
- 2004年2月、参議院議員秘書(国会事務所)と構想日本の兼職
 - 8時から17時が秘書、17時から21時が構想日本。
 - 翌年4月から構想日本の常勤スタッフに。
- 2009年10月、内閣府行政刷新会議事務局参事官
 - 任期付の常勤国家公務員。いわゆる政治任用。事業仕分けを中心とした行政改革全般を担当。
- 2013年2月、内閣府退職、構想日本帰任
- 2013年9月～ 法政大学非常勤講師(「NPO論」)
- 2015年7月～ NPO法人「NPOサポートセンター」理事
- 2018年4月～ 法政大学大学院非常勤講師

【審議会等】

内閣官房行政改革推進会議「歳出改革WG」委員、外務省「ODAに関する有識者懇談会」会長、太田市まちづくり市民会議会長、館山市行財政改革委員会委員長など。

現在、年間60か所程度の自治体を訪問。



「公共の利益(住民の利益)を「官(行政)」がすべて行う仕組みを見直し、住民自身が世の中を担っていく仕組みを作っていく。これが本当の民主主義。

「第2次かわにし創生総合戦略」策定における特徴

1. 総合戦略(今後3年間の重点計画)を作る「過程」を重視～無作為に選ばれた市民が中心となって策定～
 - 無作為に選ばれた市民が中心となって計画を作る手法は、川西市史上初めての試み。
 - 戦略の中身とともに、作るプロセスに幅広い市民が参加することはとても最重要。そのプロセスを経ることによって、市民が行政や地域のことを「自分事」として捉えられるようになる。また、形(総合戦略)に「魂」が入る。
2. 「べき論」ではなく現状把握からスタート
 - 「べき論」では議論が深まらず形式的になりかねない。現状把握(これまでどのようなことをしてきて現在はどうなっているのかなど)から議論をスタートする(行政は現状をいかに市民に伝えることができるかが重要)。
3. 「市民」「外部」「職員」の三位一体による実質的な戦略の策定
 - 無作為に選ばれた市民の議論を中心としながら、市民会議の外部コーディネーターや外部有識者からなる「総合戦略推進会議」、そして職員が一体となって戦略をつくりあげる。
 - 総合戦略は作るのではなく実行することが目的。そのためには、コンサルがきれいな冊子を作るよりも、職員自らが汗をかいて作成する方が実効的なものになる。

実行することを前提とした計画づくりのための肝は「策定プロセスからの多様な市民の参加」。

かわにし市民会議の概要

これまで

公募方式

広報紙等で募集し、住民からの応募によって決める方法。

< 特徴 >

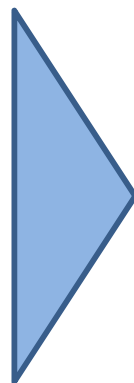
意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者などが手を挙げ、参加者が特定の人に固定化する傾向。

推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

< 特徴 >

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。



これから

公募方式

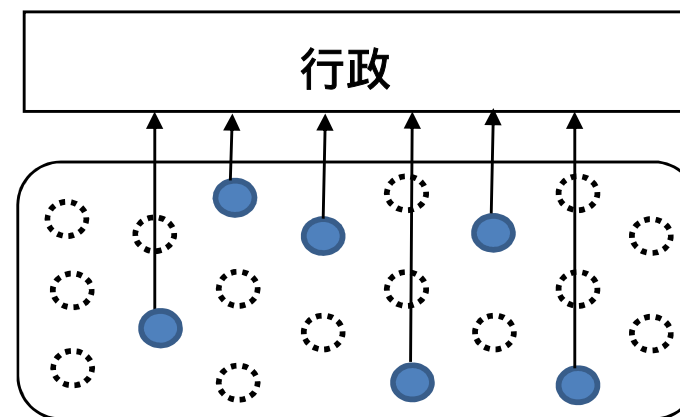
推薦・一本釣り方式

無作為抽出方式

無作為で抽出した市民に案内を送付し、その中の希望者が行政の取組みに参加する方法。

< 特徴 >

行政と接点の少なかった人、参加を躊躇していた人など、広範な市民の参加を望める。



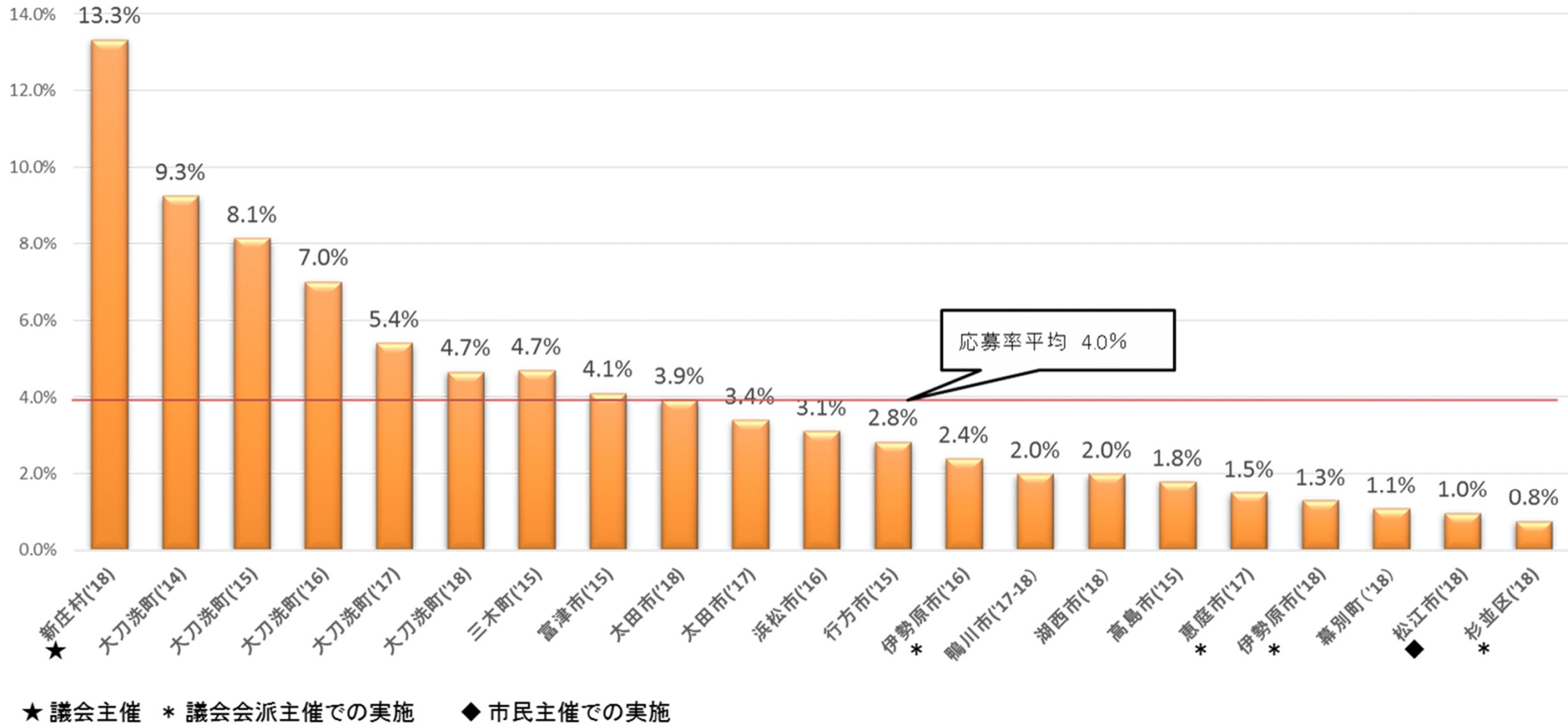
参加手法を一つ追加するだけで、市民と行政の距離が大きく近づく可能性。

かわにし市民会議(住民協議会)とは

<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 身近な問題を行政任せにせず、市民自らが自分事として、まちの状況を知り意見を出し合う。 ● 行政の取組の中から具体的に考え課題解決を目指す(総合戦略策定のための材料をつくる)。
<p>特徴</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. <u>委員は無作為抽出で選ぶ</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 住民基本台帳や選挙人名簿から、無作為に抽出した市民に案内を送付し、応募のあった人が委員として参加する。 2. <u>「行政対住民」から「市民同士」の議論へ</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 進め方のシナリオは一切作らない。参加する市民の発言から論点が生まれ議論を発展させていく。 ➢ 行政への批判だけでなく、提案するための議論になるよう、外部の人間がコーディネーターを務める。コーディネーターは安心して議論できる環境を作る。 3. <u>「個人でできること」、「地域でできること」から考える</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 行政や各種団体への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまずは自分たちでできることから考える。 ➢ 「言いつばなし」で終わらないように、参加者は具体的な課題とその改善策を記入する。 4. <u>「何をすべきか」ではなく「自分はどうありたいか」の議論</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「何が正しいか」の議論ならば専門家が集まったほうが良いが、「どうありたいか」の議論は住民しかできない。 5. <u>分科会のテーマは、行政視点ではなく市民が考える川西の「特徴」を切り口に設定</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無作為に2000人を抽出して送付したアンケートの中に「川西から連想するキーワード」を聞き、その回答をカテゴリ分けして班のテーマを設定。

市民の生活実感が議論の入口であり、戦略策定の土台となる。

住民協議会の応募率



自治体による応募率の差が大きい。

川西市の応募率は8.2% (2000人に送付し163人が応募)。応募者数は過去最多、応募率も3番目に高い。さらに、40代以下は104名で割合が63.8%。そのうち20代以下の割合は19%と若者の割合が高い。どちらも過去の住民協議会の中で最多。

改善提案シート

第 分科会

名前: _____

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

<例> 公園が利用されていない	(住民の役割) _____ ・個人として 知らない公園が多いので把握する ・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する
	(行政の役割) _____ 街の中にある遊び場のマップを作成する
	(その他) _____

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

協議会において議論
をする中で参加委員
が考えた現状の課題
を記載。

	(住民の役割) _____ ・個人としてできること _____ ・地域としてできること _____	自助
	(行政の役割) _____	共助
	(その他) _____	公助

その課題を解決するにあたり、個人、地域、行政それぞれが取り組むべきことを記載。

市民会議委員

5つの班に分かれ、それぞれのテーマについての現状を把握し、普段の生活から感じることなどをもとに市民間で議論する。議論しながら感じたことを「改善提案シート」にまとめる。最終的には市民会議として一定の取りまとめを行い、それが総合戦略の中心となる。

コーディネーター(進行役、構想日本が選定)

市民会議の議論の進行役および論点整理、必要に応じて論点の提示、事実関係の確認などを行う。

ナビゲーター(外部の視点からの論点提示役、構想日本が選定、第3,4回を予定)

議論を行う際の論点提示役。専門的視点からの意見や視点の提供を行う。

かわにし創生本部部会員(川西市職員)

部局横断的に各班4名ずつ選出。そのうち2名が市民会議に参加し、議事概要の作成とともに、一参加者として議論に加わる。また、総合戦略の素案の作成を行う。

各テーマ関連の担当課

それぞれの班のテーマに関係する職員が、テーマの現状や行政の取組みなどについて説明し、必要に応じて市民会議委員やコーディネーター、ナビゲーターからの質問に対応する。

< 総合戦略策定に関わる会議体(市民会議の議論には加わらない)>

● 総合戦略推進会議(外部委員により構成)

外部の視点から川西の課題や今後の方向性などを議論し、市民会議と双方向のコミュニケーションを図りながら取りまとめを行う。

● かわにし創生本部(市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、部長級で構成)

総合戦略の原案及び最終案を作成する場。

1班：「産業の活性化」

荒井英明(神奈川県内陸工業団地協同組合事務局長)

2班：「子育て・教育の充実」

石井聡(逗子市市民協働部次長)

3班：「住宅都市としての魅力向上」

山根晃(公益財団法人 足立区勤労福祉サービスセンター特命担当部長)

4班：「文化・歴史の活かし方」

伊藤伸(構想日本総括ディレクター)

5班：「生きがいと地域交流の促進」

伴幸俊(公益財団法人 豊田地域医療センター事務局副局長)

全1,185のキーワードを整理しそれを基に班のテーマを設定。

コーディネーター経験の豊富な自治体職員OBが中心。

- 上村敏之(関西学院大学教授)
- 片山優子(マノカルダ株式会社代表取締役)
- 城南雅一(能勢電鉄株式会社取締役社長)
- 三坂友章(一般社団法人 生産緑地相談センター 代表理事)
- 山本利映(やまもと中小企業診断士事務所)

以上、川西市選定

- 福嶋浩彦(中央学院大学教授、元消費者庁長官、元我孫子市長)
- 浜田敬子(株式会社メディアジーン BUSINESS INSIDER JAPAN 統括編集長)
- 伊藤伸(構想日本総括ディレクター)

以上、構想日本推薦

市内、関西、全国など、活動の舞台が様々な多様な人選。

市民会議のおおまかなの流れ

市民会議の趣旨説明、
テーマの現状把握
(把握)

< 第1回 >

- 市民会議の趣旨説明
- 市の全体像の共有
- 分科会で自己紹介、テーマに関して一言

< 第2回 >

- テーマの現状把握
行政の担当課から現状および行政の取り組みや、第一次総合戦略の進捗状況の説明のほか、協議会委員から行政への質問等も交えて、現状を全体で共有する。

テーマについての
議論

(発散)

< 第3回 >

- 第2回で共有した現状を踏まえて、委員が日常生活で感じる課題やその改善策などを議論する。
- 議論した内容を最終的に「改善提案シート」に記入する。

< 第4回 >

- 第3回で提出された「改善提案シート」を整理し「中間とりまとめ」を作成。それを参考にしながら、川西の強みや課題の議論をさらに深める。

市民会議としての
意見のとりまとめ
(集約)

< 第5回 >

- 第3、4回の「改善提案シート」のまとめに対し、更に意見を出し合い、集約につなげていく。
- これらをまとめたものが市民会議としての提案書素案となる。

市民会議としての
意見のとりまとめ
(集約)

< 第6回 >

- 第5回で取りまとめた素案を、「総合戦略推進会議」で議論。それを踏まえて作られた総合戦略原案について議論。
- 5回の市民会議での議論の「エッセンス」が盛り込まれているかどうかなどをチェック。

各回約3時間を想定。

● 市民判定人方式とは

議論は外部の仕分け人が行い、その議論を聞いて、無作為抽出により選ばれた「市民判定人」が判定を行う(1つの班で20名程度、判定人は議論には加わらない)という自治体の事業仕分けの新しい手法。裁判員制度と似ている。

● スタートは埼玉県富士見市

2009年に富士見市で初めて実施。住民基本台帳から1000人を抽出、判定人参加の依頼を送付。そのうち79名が応募(2班に分かれて実施)。

● 市民判定人方式の効果

市民判定人は市民の中から無作為抽出で選ばれるため、一部の関心層だけではないより広範な意見が反映される。また、これまで行政との関わりが少なかった住民にとって、「当事者意識」を持つきっかけとなる。

● 参加者属性の変化

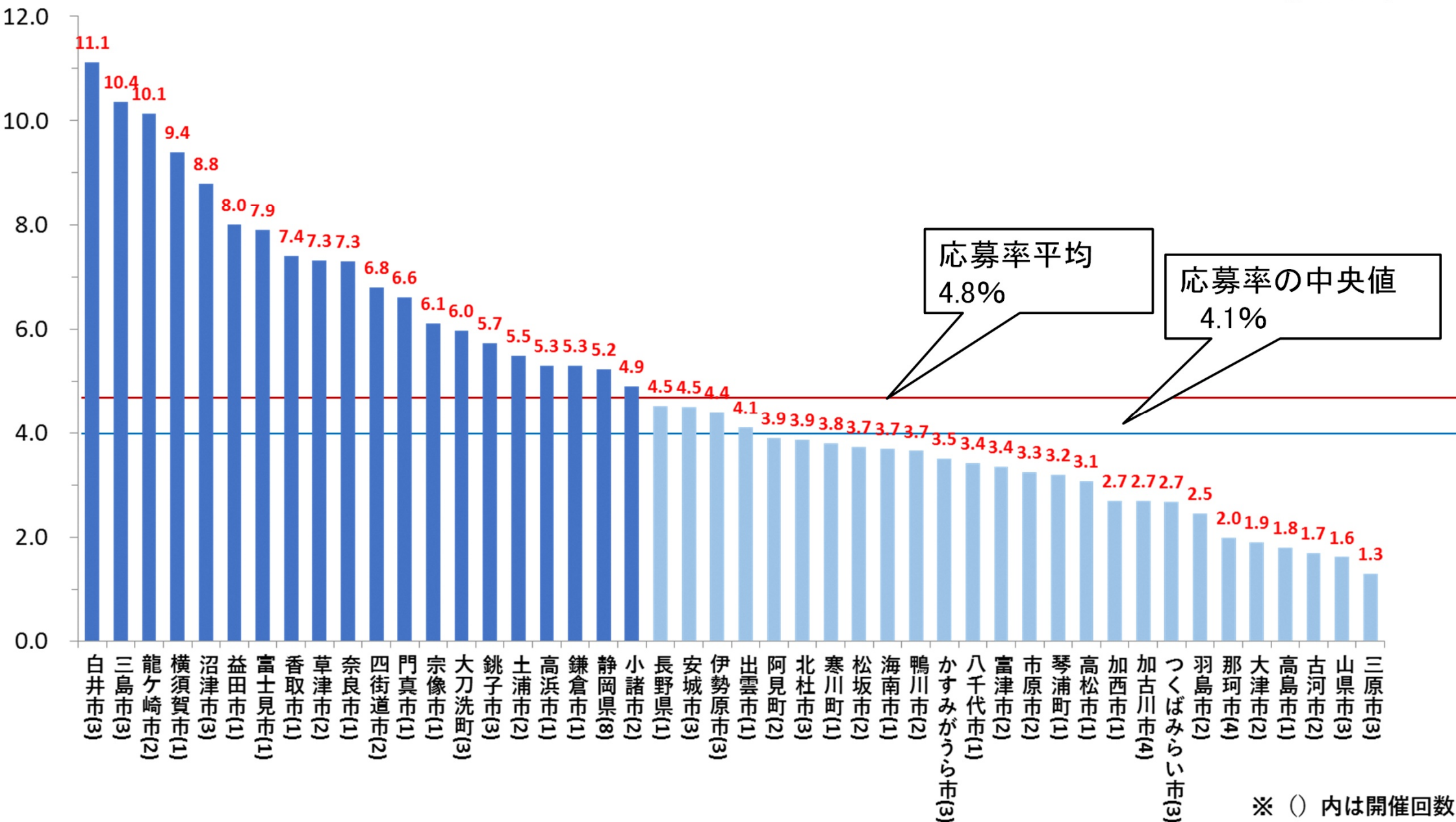
無作為抽出による参加者は、「公募」に比べて「女性」「若者」の参加比率が高くなる。

- 2018年度実施自治体の4割程度は、参加市民の過半数が女性。
- 40代以下が4割程度参加することが多い。



行政がシナリオを作ることなく、その場で市民が純粹に感じたことによる評価。

参考：「市民判定人方式」の応募率

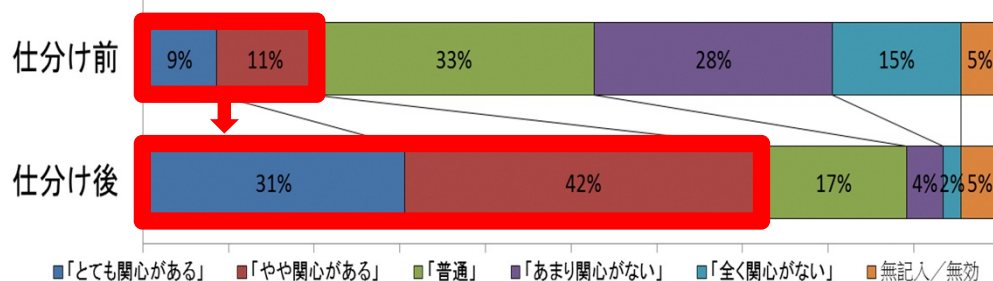


ドイツの「プラーヌクツェレ」の相場は5%と言われている。日本人の行政への関心は低いとは言えないのではないか。

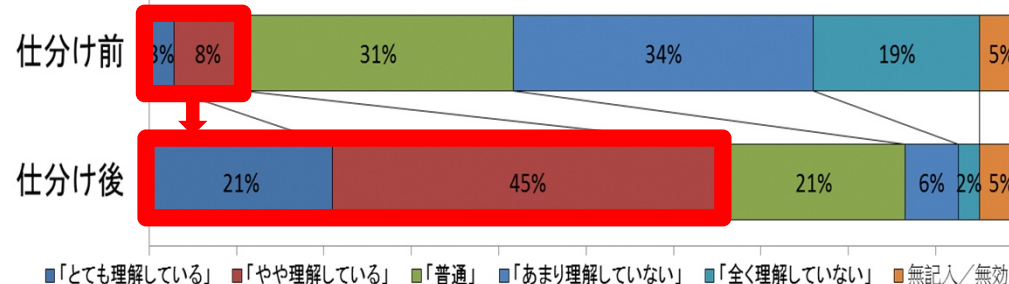
参考：市民判定人アンケート(1)

各項目における事業仕分け参加前後の意識・行動の変化

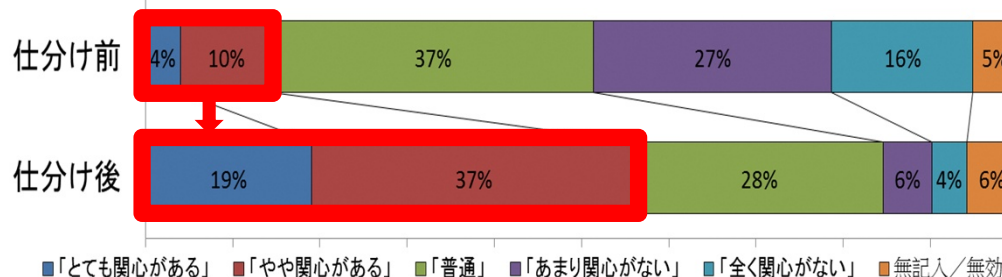
設問 1) 税金の使い方への関心度



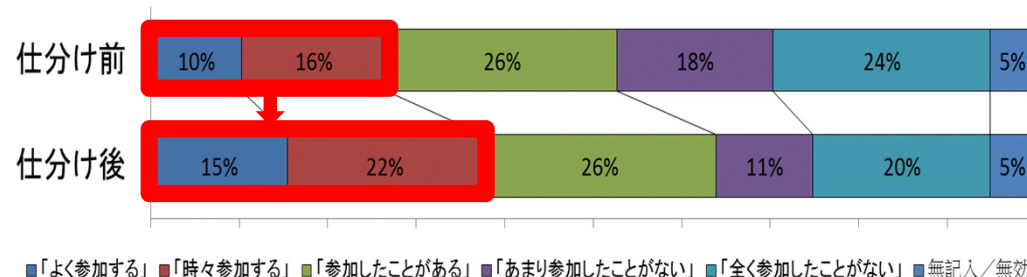
設問 2) 行政の事業の内容についての理解度



設問 3) 行政や議会の情報への関心度



設問 4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式（のべ35自治体）において判定人を務めた2,846人が対象。回答率43.4%。

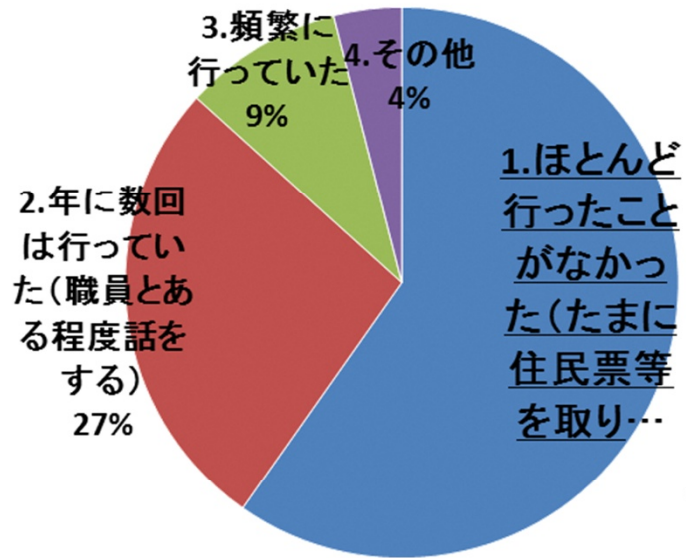
【その他の変化】

1. 事業仕分けへの参加によって行政の応援団に変わる。
2. 「利用者」「受益者」の視点に「納税者」の視点が付け加わる。

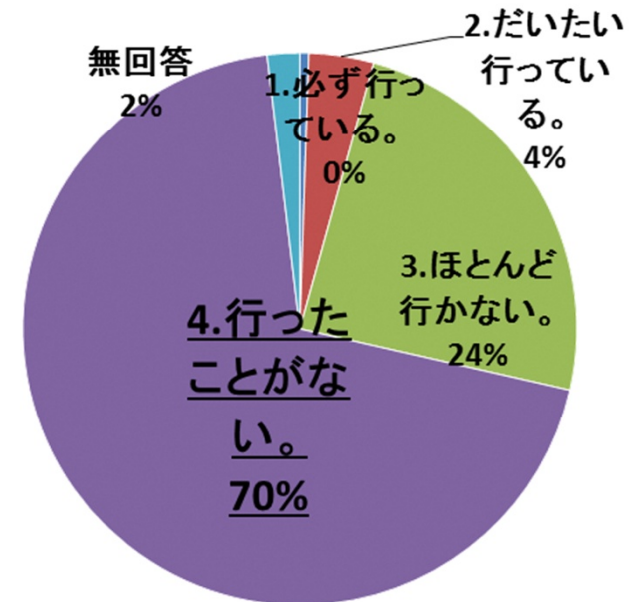
参考：市民判定人アンケート(2)

「事業仕分け」に市民判定人として参加した住民へのアンケート結果より。

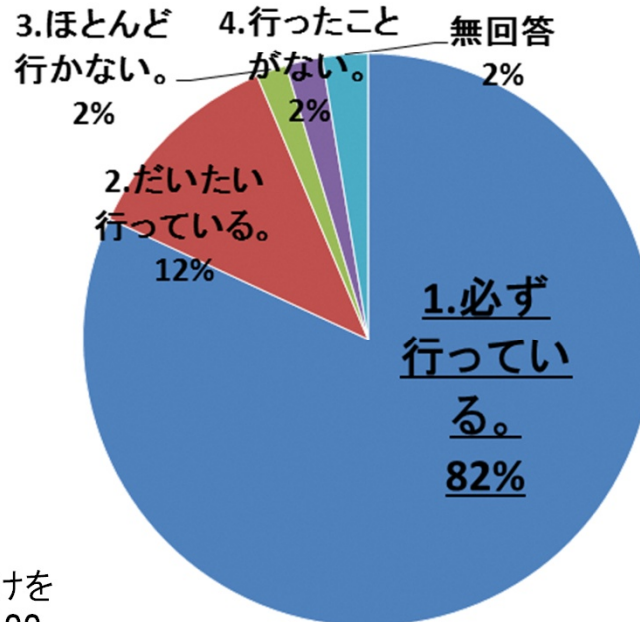
事業仕分け以前の役所との関わり頻度



議会の傍聴に行きますか？



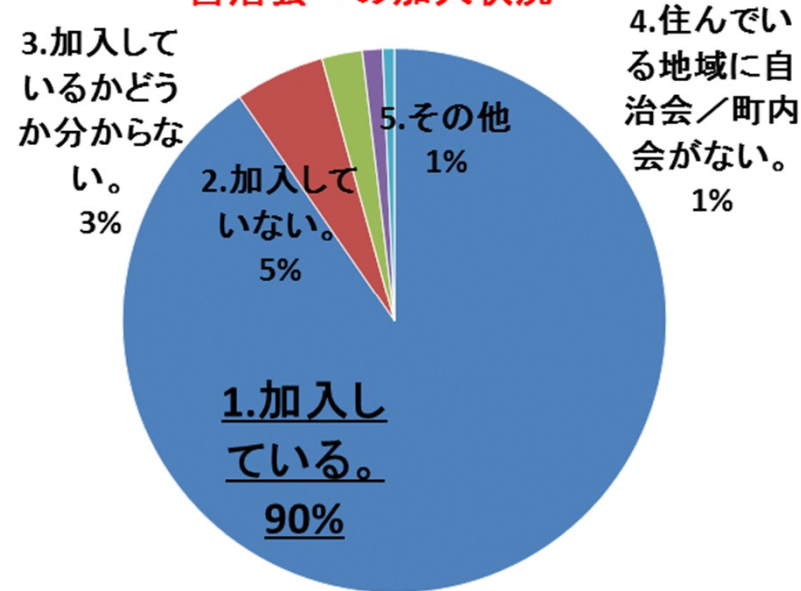
選挙の投票に行きますか？



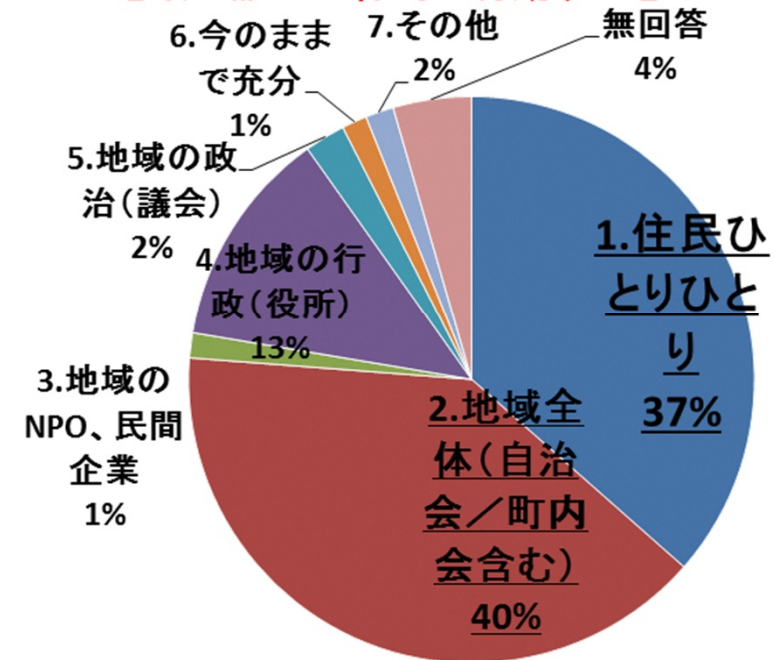
※2013,14年度に市民判定人方式で事業仕分けを実施した12自治体の市民判定人経験者約1,100名が対象。回答率52%。

参考：市民判定人アンケート(3)

自治会への加入状況



地域で誰が主体的に行動すべき？



アンケート結果から見えてくる参加住民の特徴

1. 役所との接点が少ない
2. しかし、投票や自治会加入など社会的な関心は高い
3. 自助、共助の意識がきわめて高い

無作為抽出は、「意識は高いが、接点のない住民」を巻き込むことができる手法。

無作為抽出での住民参加の成果

意識の変化

1. 非常にためになりました。いろいろな意見が出て納得する部分が多く、とても楽しい時間でした。この取組はとてもいいと思います。また是非来たいと思いました！
(伊勢原市、30代女性)
2. 市が事業仕分けや市民判定人方式を採用されたことは、すばらしく思います。市民と一緒に築こうとする取組に共感します。行政、議会だけでなく、市民参加型議会もあれば良いかと。難しい議論よりも身近なことを市民は望んでいると思います。(加古川市、50代男性)
3. コーディネーターの話が大変良く、理解することができた。また、役場の職員の前向きな考えがよく伝わってきた。(三木町、50代男性)
4. この半年間、これほど自分のふるさとのことを考えたことはなかった。(行方市、50代女性)
5. 今回たまたま市民の中から選ばれて参加できることになってとても良い機会だったと思い感謝しています。ただ何も知らず考えることもなかった行政だったり税金の使い方を知る事ができました。(銚子市、40代女性)

行動の変化

1. 参加した市民の有志メンバーで、この地域の役に立てることを考える会を結成。今後NPO法人化を目指す。(行方市)
2. 協議会に参加して以降、地域のことを「自分事」として考えることの必要性を感じて、自分が住む地域の「女子会」(勉強会)を結成。(富津市、40代女性)
3. 学校への関わりが必要だと感じ、PTA会長の選挙に立候補、就任。(大刀洗町、40代男性)
4. 行政の仕事に関心を持ち、公務員採用試験を受験。(大刀洗町、20代女性)
5. 協議会に参加したことで、心の病を患った自分の経験を活かせることもあると感じ、子育ての悩み相談に関するサークルを立ち上げた。(太田市、30代女性)

一つのテーマについて3～4回継続的に議論する住民協議会では、意識だけでなく行動の変化が起きている。